

先進地を行く

近年頻発する筑後川からの取水制限、6月の田植え時期の水不足の原因とその現状を検証するため、国土交通省筑後川河川事務所及び大山ダムへ

建設経済

建設経済常任委員会が2月23日、24日、先進地を視察しました。レポートを紹介します。

委員	委員	副委員長	委員長
中島 藤美	中ノ森 慎一	近藤 純久	菰方 重義

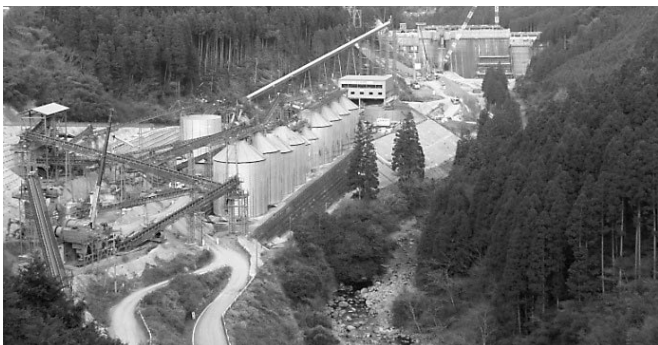
大山ダム・小石原ダムが完成することで異常渇水時の被害軽減

近年は少雨傾向といわれ、筑後川流域は慢性的な水不足のために、昭和53年、平成6年、平成14年と、おおむね2年に一回程度の割合で取水制限を伴う渇水被害がおきている。降水量が少ない年は、河川の流量が極端に減少し、農業用水の取水時期には水利用や河川環境に悪影響を及ぼしている状況である。

河川環境の維持、安定した水利用を行うためには、ダム等による不特定容量の確保が必要となる。

冬場はすでに松原・下釜ダムで確保されているが、夏場はほとんど確保されていないために、6月の農業用水不足、渇水被害が頻発している。

そこで、洪水調節、既得用水の安定化・河川環境の保全・新規利水を目的に建設されている大山ダム、小石原ダムが完成することで異常渇水時の被害が軽減されることとなる。



平成24年度完成予定の大山ダム

また、筑後川の流量が豊富で、かつ既設ダムに空き容量がある場合にポンプで導水し、既設ダムの空き容量を活用することにより、夏の渇水時等に筑後川本川の河川環境保全及び既得水利等のために供給する筑後川水系ダム群連携事業が実施することで十分な不特定容量が確保できるとのことである。

両ダム、ダム群連携事業の必要性を強く感じ、この事業の早期着工、早期完成を願いたいところである。

道の駅「水辺の郷おおやま」

施設の管理運営を行っている㈱おおやま夢工房(旧大山町が70%出資している第三セクター)の事業部長河津氏に話を伺った。

施設の管理運営については、指定管理者制度を採用、㈱おおやま夢工房が行っており、年間売上は4億300万円(平成20年度実績)、1年目(平成17年)は32万人であったが、年々減少し4年目(平成20年)は25万8千人となっている。直売所については、地場産野菜、



大山ダムの概要説明

道の駅「水辺の郷おおやま」利用状況

利用者数	
平日	500~600人
土日	1000~1500人
利益率	
野菜	14~16%
加工品	25~27% (販売金額の70%)

きのこ、果物、梅に特化した加工品・オリジナル商品を中心に販売されている。

レストランについては、地場産野菜・果物を使用したバイキングスタイル(今年度から料理を洋風から和風に変更)のレストランである。利用者は、平日100人、土日(午後7時まで)300~500人とのことであった。視察当日、大盛況の店内で、美味しく食事をしていただいた。

直売所の成功のカギは、加工品の開発・販売のようである。大木町の農産物直売所、レストランの成功に向けてがんばっていただきたい。